

あいさつ 社会のレジリエンス力向上にはステークホルダーの情報共有が必要 生川 浩史（文部科学省研究開発局 局長）



文部科学省研究開発局局長の生川浩史氏は冒頭、今年度の成果報告会が新型コロナウイルス感染拡大を受け、無聴衆開催およびウェブ配信による対応となったことへの理解を求めた上で、昨年 6 月に発生した山形県沖地震、9 月、10 月の台風による強風・豪雨など、激甚化する自然災害の脅威に対して「科学的な知見を結集し、平時から自然災害に対するレジリエンスを高めておくことが喫緊かつ重要な国家課題」との問題意識を示しました。その上で、データ利活用協議会が企業や自治体から 1000 名を超える参加を得るなかで、研究成果の社会実装に向けた分科会活動を本格稼働させたことにも触れ、「この取り組みがさらに飛躍していくためには、皆さまの力の結集が不可欠」として引き続きの協力を求めました。

成果報告会のテーマである「データ利活用力向上のため『励むべきこと』は何か」について、生川氏は「社会のレジリエンス力を向上させるためには、各ステークホルダーが保有する防災に資する情報を社会で共有し、活用できる環境を構築していくことが必要」との認識を述べ、報告会第三部のパネルディスカッションでの議論に大きな興味を示しました。

最後に生川氏は、同プロジェクトが今年度で 5 年計画の折り返し地点を通過し、来年度は最終年度を見据えて成果を具体的にまとめていく段階になると語り、「本プロジェクトの成果が企業や自治体の皆さまの防災力を高め、首都圏、ひいてはわが国全体の防災力向上に資する」ものとなることに期待を示し、挨拶を終えました。